



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
コード番号 6561 URL <http://www.hanatourjapan.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,810	33.4	1,151	157.8	1,088	171.2	998	22.0
2023年12月期第3四半期	3,605	210.5	446	—	401	—	818	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 998百万円(21.6%) 2023年12月期第3四半期 820百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	79.50	—
2023年12月期第3四半期	65.18	64.46

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	10,034	2,847	28.4
2023年12月期	9,679	1,851	19.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,847百万円 2023年12月期 1,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	28.0	1,600	95.2	1,450	89.2	1,400	14.6	111.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	12,664,700株	2023年12月期	12,664,700株
2024年12月期3Q	109,198株	2023年12月期	110,152株
2024年12月期3Q	12,555,311株	2023年12月期3Q	12,554,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、円安を追い風に訪日外客数が9月時点で前年の年間累計を上回るなど、インバウンド旅行市場は堅調に推移しており、国内の関連する観光産業は活況に推移しました。しかしながら、中東情勢の地政学リスク、中国の経済動向や欧米諸国の金利水準の動向など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、ホテル等宿泊施設などでは人手不足が継続しており、加えて地方空港における航空燃料の不足やグランドサービスの人手不足が訪日国際線増便の足かせとなっている状況など、未だ正常化へは課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、FIT（「個人旅行者」以下同様）を含むインバウンド需要獲得のため、営業を強化するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進を継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに対応すべく、FIT向けの新たなプラットフォームの開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を目指し、業容拡大と生産性向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高4,810,871千円（前年同期比33.4%増）、営業利益1,151,422千円（前年同期比157.8%増）、経常利益1,088,990千円（前年同期比171.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益998,115千円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第3四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が2,688万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比54.7%増、2019年比では10.1%増とコロナ前を上回り、堅調に推移しております。

当社が主力とする韓国人向け訪日団体パッケージについては、国内地方空港の国際線復便等に伴い、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。また、8月気象庁より発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」により、一時的にキャンセルが発生したものの、その影響は限定的な水準に収まっております。

韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に、継続して営業を強化しており、売上高は前年を上回りました。

FIT向けについても、海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高は、堅調に推移しております。

以後継続して、団体ツアー、FITの業容拡大とともに社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は2,153,716千円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は791,483千円（前年同期比70.8%増）となりました。

② バス事業

当第3四半期連結累計期間のバス事業は、貸切観光バスでは、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心に中国や台湾などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力しましたが、8月発表の「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」によるキャンセルの発生から、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年を下回る結果となりました。しかしながら当事業年度通年でみれば、その影響は限定的であると認識しております。

送迎バスでは、羽田営業所で行っている海外航空会社のクルー送迎、北海道の札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎と、ともに堅調に推移いたしました。

また、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し運行効率と併せ、利益率の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間のバス事業については、売上高1,473,594千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益264,387千円（前年同期比76.4%増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第3四半期連結累計期間においては、国内外の旅行エージェント、オンライントラベルエージェント（以下「OTA」）経由の予約が好調に推移した結果、前年に対する国内需要、インバウンド需要はともに増加し、稼働率、客室平均単価についても上昇する結果となりました。

Tマークシティホテル金沢において、年初に発生した「能登半島地震」の影響は、施設への物理的な被害はなく、被災地となった能登地方への復興支援者の客室需要や、旅行支援施策として実施された「北陸応援割」により、その影響は限定的なものとなりました。

また、8月発表の「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」については一部の訪日団体ツアーでキャンセルが発生したものの、OTA経由のFITの新規予約で吸収でき、9月発生した「能登半島豪雨」についてはTマークシティホテル金沢の国内需要が一時的に伸び悩んだものの、その影響は限定的な結果となっております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は2,141,056千円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は377,390千円（前年同期比414.2%増）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用、保守を中心に行っており、当第3四半期連結累計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は39,421千円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益は4,194千円（前年同期はセグメント損失1,360千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,034,314千円となり、前連結会計年度末に比べ354,957千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が455,580千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が44,266千円増加、前渡金が35,338千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が61,776千円増加したこと、一方、有形固定資産が減価償却等により162,727千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより93,940千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,187,061千円となり、前連結会計年度末に比べ640,757千円減少いたしました。これは主に、未払費用が98,538千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより180,172千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により427,047千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が89,671千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が64,236千円増加したこと、賞与引当金が60,270千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,847,252千円となり、前連結会計年度末に比べ995,714千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が998,115千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効等に伴い新株予約権が4,664千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月19日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,684	2,444,264
売掛金及び契約資産	1,232,470	1,276,737
前渡金	194,154	229,493
その他	164,972	173,486
貸倒引当金	△8,383	△10,328
流動資産合計	3,571,899	4,113,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,913	18,539
機械装置及び運搬具(純額)	23,765	87,197
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,843,044	3,671,511
その他(純額)	37,839	27,587
有形固定資産合計	4,609,012	4,446,285
無形固定資産	53,265	115,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	980,825	989,812
繰延税金資産	453,042	359,101
その他	84,655	69,535
貸倒引当金	△73,343	△59,115
投資その他の資産合計	1,445,180	1,359,334
固定資産合計	6,107,458	5,920,661
資産合計	9,679,357	10,034,314
負債の部		
流動負債		
営業未払金	783,095	847,332
短期借入金	847,307	572,314
1年内返済予定の長期借入金	193,456	189,204
賞与引当金	—	60,270
リース債務	240,579	242,684
未払金	81,147	79,392
未払法人税等	3,097	2,714
未払費用	583,114	484,575
その他	227,865	169,293
流動負債合計	2,959,662	2,647,779
固定負債		
長期借入金	588,988	441,186
リース債務	4,275,303	4,093,026
その他	3,865	5,069
固定負債合計	4,868,157	4,539,281
負債合計	7,827,819	7,187,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	450,879	451,444
利益剰余金	1,494,360	2,492,476
自己株式	△204,422	△202,639
株主資本合計	1,840,817	2,841,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,056	5,970
その他の包括利益累計額合計	6,056	5,970
新株予約権	4,664	—
純資産合計	1,851,537	2,847,252
負債純資産合計	9,679,357	10,034,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	3,605,229	4,810,871
売上原価	967,136	1,095,052
売上総利益	2,638,093	3,715,818
販売費及び一般管理費	2,191,534	2,564,396
営業利益	446,558	1,151,422
営業外収益		
受取利息	707	615
為替差益	815	—
補助金収入	15,103	—
受取補償金	5,000	—
受取保険金	3,473	3,590
その他	1,637	3,205
営業外収益合計	26,737	7,411
営業外費用		
支払利息	68,882	60,327
為替差損	—	7,506
その他	2,891	2,009
営業外費用合計	71,774	69,843
経常利益	401,520	1,088,990
特別利益		
固定資産売却益	6,491	13
国庫補助金	—	10,890
新株予約権戻入益	4,077	4,081
特別利益合計	10,569	14,984
特別損失		
固定資産売却損	1,195	—
固定資産除却損	6,516	—
固定資産圧縮損	—	9,199
特別損失合計	7,712	9,199
税金等調整前四半期純利益	404,377	1,094,775
法人税、住民税及び事業税	2,260	2,719
法人税等調整額	△416,213	93,940
法人税等合計	△413,952	96,660
四半期純利益	818,329	998,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,329	998,115

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	818,329	998,115
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,285	△85
その他の包括利益合計	2,285	△85
四半期包括利益	820,615	998,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,615	998,029
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが所有する機械装置及び運搬具のうち、バス車両及び一般乗用車については、新規投資、自社所有への方針の転換等を契機に、使用実績等を加味し、将来の使用可能期間の検証を行った結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当第3四半期連結会計期間よりバス車両及び一般乗用車に対し、耐用年数をバス車両5年及び一般乗用車6年からバス車両10年及び一般乗用車12年に変更しております。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,369千円増加しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が高くなったため、当第3四半期連結累計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「その他」5,110千円は、「受取保険金」3,473千円、「その他」1,637千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,621,010	396,224	27,309	2,044,545	—	2,044,545
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,559,730	1,559,730	—	1,559,730
顧客との契約から生じる収益	1,621,010	396,224	1,587,040	3,604,275	—	3,604,275
その他の収益	—	—	954	954	—	954
外部顧客に対する売上高	1,621,010	396,224	1,587,994	3,605,229	—	3,605,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,457	806,455	74,227	908,141	30,199	938,340
計	1,648,467	1,202,680	1,662,222	4,513,371	30,199	4,543,570
セグメント利益又は損失(△)	463,407	149,888	73,395	686,691	△1,360	685,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,691
「その他」の区分の利益	△1,360
セグメント間取引消去	△27,563
全社費用(注)	△211,209
四半期連結損益計算書の営業利益	446,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,138,792	620,536	27,043	2,786,372	0	2,786,372
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,023,638	2,023,638	—	2,023,638
顧客との契約から生じる収益	2,138,792	620,536	2,050,682	4,810,011	0	4,810,011
その他の収益	—	—	860	860	—	860
外部顧客に対する売上高	2,138,792	620,536	2,051,542	4,810,871	0	4,810,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,923	853,058	89,513	957,495	39,421	996,917
計	2,153,716	1,473,594	2,141,056	5,768,366	39,421	5,807,788
セグメント利益	791,483	264,387	377,390	1,433,261	4,194	1,437,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433,261
「その他」の区分の利益	4,194
セグメント間取引消去	△36,982
全社費用(注)	△249,051
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	280,461千円	262,730千円